

## 第6節 危機管理課

### 〔総括概要〕

危機管理課の主な分掌事務は、危機事案発生時における管理体制の整備、自衛官募集事務、地域防災計画及び水防計画に基づく防災対策、指定緊急避難場所等の指定、災害対策本部の運営、防災無線の管理、自主防災組織の育成である。

自衛官募集事務については、防衛省自衛隊栃木地方協力本部小山地域事務所と協力し、自衛官募集や自衛隊家族会に関する事務を行った。

防災対策については、災害時に避難指示や気象警報等の緊急情報をいち早く市民に提供するコミュニティFMとの連携を行い、緊急時に自動で電源が入る防災ラジオを希望する市民へ有償配付した。

防災訓練については、県と共催の令和4年度栃木県栃木市総合防災訓練を実施した。

指定緊急避難場所の整備については、藤岡地域部屋南部地区住民の避難場所及び水防団の水防拠点として、部屋南部地区指定緊急避難所を整備し供用開始した。

防災無線等の設備機器については、災害時の適正な稼働を確保するため保守点検を行った。また、運用を廃止した移動系防災行政無線に替わり導入したIP無線の防災拠点等への配備を完了した。

自主防災組織の育成については、自治会や市民等への出前講座などを実施し、防災意識の向上を図ったところ、新たに自主防災組織が4件設立された。

### 危機管理係

#### 1 コミュニティ FM

防災ラジオを希望する市民へ有償配付して、市民への防災ラジオ普及促進を図った。

#### 2 自衛官募集事務

##### (1) 自衛官募集

自衛隊栃木地方協力本部と連携し、自衛官募集に係る情報提供及び啓発を行った。

・入隊・入校者数 17人

##### (2) 自衛隊家族会

栃木市自衛隊家族会の事務局として、家族会活動を支援した。

・役員会を開催し、自衛隊入隊・入校者激励会の開催について協議を行った。

・北方領土返還要求促進署名運動の取りまとめを行った。

#### 3 放射線測定事業

##### (1) モニタリングポスト

設置場所	設置場所の住所	測定高さ (m)
本庁舎	万町 9-25	1

西方総合支所	西方町本城 1	1
岩舟公民館	岩舟町静 2292-1	1

(2) 市内での定点測定

施設	測定場所	実施日
市庁舎	本庁舎、各総合支所 6箇所	月 1回

(3) 放射性物質の検査

対象	検査対象	実施日
水道水	浄水場 18箇所	3箇月に1回
保育園給食	給食食材	該当日
学校給食	給食食材	該当日

4 東日本大震災に伴う避難状況管理

原発避難者特例法関係

東日本大震災における原子力発電所の事故による災害に対処するための避難住民に係る事務処理の特例及び住所移転者に係る措置に関する法律に基づき、東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴い、通常の行政サービスの提供が困難な指定市町村から避難している住民に対して、特例事務として指定市町村に代わって特定の行政サービスを提供した。

- ・対象者 91人
- ・指定市町村

福島県	市	いわき市、田村市、南相馬市
	町	川俣町、広野町、楡葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町
	村	川内村、葛尾村、飯舘村

- ・特例事務

分野	根拠法令	事務
医療・福祉関係	介護保険法	要介護認定等に関する事務
	介護保険法	介護予防等のための地域支援事業に関する事務
	老人福祉法	養護老人ホーム等への入所措置に関する事務
	児童福祉法	保育所入所に関する事務
	予防接種法	予防接種に関する事務
	児童扶養手当法	児童扶養手当に関する事務
	特別児童扶養手当等の支給に関する法律	特別児童扶養手当等に関する事務
	母子保健法	乳幼児、妊産婦等への健康診査、保健指導に関する事務
	障害者総合支援法	障害者、障害児への介護給付費等の支給決定に関する事務
教育関係	学校教育法、学校保健安全法	児童生徒の就学等に関する事務

## 5 防災対策

### (1) 防災備蓄倉庫

地域	設 置	位 置
栃木地域	栃木保健福祉センター倉庫	今泉町 2-1-40
	マルワ・アリーナとちぎ（総合体育館）倉庫	川原田町 760
	皆川中学校体育館	皆川城内町 1856
	大宮公民館	大宮町 422-1
	老人福祉センター福寿園	千塚町 210
	寺尾公民館	梅沢町 1183
	国府公民館	惣社町 228-1
	出流ふれあいの森	出流町 417
	旧消防団栃木方面隊消防器具置場（第 11 分団第 5 部）	出流町 159-2
	栃木中央小学校体育館	入舟町 13-3
	キョクトウとちぎ蔵の街楽習館（市民交流センター）	入舟町 6-8
大平地域	旧消防団大平方面隊車庫（第 3 分団第 2 部）	大平町西野田 169-2
	大平中学校	大平町蔵井 2026-1
藤岡地域	部屋地区公民館	藤岡町部屋 454-1
	藤岡公民館	藤岡町藤岡 810
	赤麻地区公民館	藤岡町赤麻 1737-1
	三鴨地区公民館	藤岡町甲 436-2
	藤岡総合支所	藤岡町藤岡 1022
	藤岡第一中学校体育館	藤岡町藤岡 10
都賀地域	都賀防災倉庫	都賀町原宿 573
西方地域	西方総合支所	西方町本城 1
岩舟地域	岩舟総合支所	岩舟町静 5133-1

### (2) 主な各種災害時用備蓄品等内訳

大 項 目	中 項 目	備 蓄 数
非 常 食	アルファ化米	27,033食
	乾パン	25,290食
	菓子パン	5,360食
	アレルギー対応食品	1,586食

	液体ミルク	480本
非常用飲料水	水（500ml）	46,848本
毛 布	—	4,676枚

(3) 災害時応援協定

大規模災害の発生に備え、民間企業や関係機関との間で6本を締結した。

協定の名称	締結先	締結日
災害時における段ボール製品等の調達に関する協定	東京コンテナ工業株式会社	5月11日
広域水災発生時の共同取組に関する覚書	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	6月6日
災害時における被災者等の移動手段の確保に関する協定	一般社団法人日本カーシェアリング協会	8月10日
災害時の避難所等における外部給電可能な車両からの電力供給の協力に関する協定	栃木トヨタ自動車株式会社 栃木トヨペット株式会社 トヨタカローラ栃木株式会社 ネットヨタ栃木株式会社 トヨタモビリティパーツ株式会社	9月28日
災害時における緊急・後方・復興支援活動に関する協定	特定非営利活動法人災害支援団体ネットワーク	3月7日
災害時等における施設利用等の協力に関する協定	都賀総合開発株式会社 都賀 カンツリー倶楽部	3月29日

(4) 防災ハザードマップの改訂

国及び県が公表した河川浸水想定区域及び土砂災害警戒区域や避難場所、情報収集方法、備蓄品などを周知し、災害時に迅速かつ安全な避難行動がとれるよう防災ハザードマップの改訂に着手した。

(5) 浸水リスク想定図の周知

水防法の洪水予報河川及び水位周知河川に指定された河川以外の河川において、想定最大規模降雨に伴う洪水により対象河川が越水、溢水した場合に想定される浸水状況をシミュレーションにより予測した浸水想定図が栃木県から公表されたため、浸水が想定される地域を対象に全戸配布した。

対象河川	浸水が想定される地域
逆川	都賀・西方地域の一部
江川	藤岡・岩舟地域の一部

6 防災訓練

栃木県との共催により、東日本大震災及び令和元年東日本台風等の教訓を踏まえ、地震や大雨による土砂災害を想定し、令和4年度栃木県栃木市総合防災訓練を実施した。

日時 12月11日(日)9時～12時

場所 栃木市総合運動公園

参加者 訓練参加者約1,000名、見学者約1,000名

## 7 指定緊急避難場所の整備

藤岡地域部屋南部地区の巴波川左岸の堤防沿いに、部屋南部地区指定緊急避難場所を整備し供用開始した。

## 8 防災無線等

### (1) IP無線

避難所となる学校や総合支所等に40基を配備した。昨年度の79基と併せて119基の配備を完了した。

### (2) 同報系防災行政無線

第4期に整備した42か所についてバッテリー交換を行った。

### (3) 防災情報ステーション

市役所と各地域の避難所6か所及び観光施設4か所に防災用Wi-Fi(公衆無線LAN)のアクセスポイントが設置されており、ポータルサイトへの接続回数は、年間で66,248回であった。

## 9 自主防災組織

### (1) 栃木市自主防災組織育成補助金

地域防災の中核となる自主防災組織に対して、地域防災力の向上を図るため、補助金を交付した。

補助金の名称	補助金(円)	交付団体数
栃木市自主防災組織設立補助金	400,000	2
栃木市自主防災組織活動補助金	680,000	34

### (2) 自主防災組織数

自主防災組織全体数	年度内新規設立数
65	4

## 10 地区防災計画策定支援

災害時の迅速な避難行動の実現や地域での防災意識の高揚に有効な地区防災計画を地域住民で構成する自主防災組織等が策定することを促進し、地域防災力の強化を図ることを目的として1自治会に対して地区防災計画策定の説明を行ったが策定には至らなかった。

## 11 土砂災害防止関係

6月に栃木警察署及び栃木消防署と土砂災害危険箇所及び施設の合同点検を実施した。